



2025年5月19日

富士石油株式会社 2024年度通期決算説明会

代表取締役社長 社長執行役員 山本 重人
取締役 常務執行役員 津田 雅之

目次

- 2024年度 事業活動の概要 P3
- 第三次中期事業計画の振り返り P5
- 株主還元 P9
- 2024年度 通期決算 P11
- 2025年度 通期業績見通し P17

2024年度 事業活動の概要

2024年度 事業活動の概要

事業環境（ドバイ原油価格・為替レート）

ドバイ原油価格



為替レート(TTM)



袖ヶ浦製油所 稼働率推移

年度	2019年度 (小定修)	2020年度 (コロナ禍)	2021年度 (大定修)	2022年度	2023年度 (小定修)	2024年度	2025年度 (大定修)
常圧蒸留装置 稼働率(%)	85.4	81.2	75.4	92.2	83.5	94.5	74.3

第三次中期事業計画の振り返り

第三次中期事業計画の振り返り

利益計画（連結）

(単位：億円)	実績				中計 2024
	2021	2022	2023	2024	
営業利益	162	50	161	▲55	100
〃（在庫影響除き）	▲25	43	65	31	100
経常利益	160	47	187	▲38	85
〃（在庫影響除き）	▲27	40	90	48	85
当期純利益	152	35	155	▲57	75

- 2021～2023年度にかけては、安定的な高稼働の維持、原油価格の上昇局面にも支えられ、各段階利益は順調な進捗
- また、2023年度は小規模定期修理実施年ながら在庫影響除きで中計目標値に近い利益水準を確保。
- 2024年度においては、在庫影響による原価押し上げ効果や、インフレ等による各種コストの増加、過年度と比して海外製品市況が低位に推移したこと等により、表面・真水とも中計目標値を下回る結果となった。

財務目標（連結）

	実績				目標 2024
	2021	2022	2023	2024	
ROE	27%	5%	20%	▲7%	10%以上

	実績				目標 2024
	2021	2022	2023	2024	
ネットD/Eレシオ ※原油価格の変動に伴う短期資金の増減影響修正後	1.7倍	1.6倍	1.2倍	0.8倍	1.5倍以下

- 2023年度においては目標を大きく上回ったものの、目標年である2024年度は在庫影響等により純利益▲57億円となり、目標を下回る実績となった。
- 2024年度目標1.5倍以下に対し、有利子負債の削減と連結純資産の増加の両面が寄与し、2024年度実績は0.8倍で目標を大きく上回って達成。

第三次中期事業計画の振り返り

資金計画（連結：2021～2024年度累計）

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		4カ年累計	
	中計	実績	中計	実績	中計	実績	中計	実績	中計	実績
キャッシュ・イン	92	222	127	112	109	232	149	15	480	583
税引後純利益	17	152	50	35	30	155	75	▲57	172	285
減価償却費	75	70	77	76	79	77	74	72	308	297
▲キャッシュ・アウト （設備投資）	▲126	▲123	▲30	▲17	▲54	▲53	▲18	▲50	▲230	▲244
フリー・キャッシュ・フロー	▲33	99	97	95	54	179	130	▲35	250	338

- 税引前純利益の増加によりキャッシュインは大きく増加。また、投資工事の厳格な見極め等により設備投資・減価償却費は概ね計画通り進捗した結果、4カ年累計のフリー・キャッシュ・フローは338億円（達成率135%）と中計で設定した値を上回った。

環境目標

(単位：kL-coe/年)	実績（累計）				見込み	目標
	2021	2022	2023	2024	2025	2025
省エネルギー量	5,608	9,829	13,335	17,421	20,692	15,000

(単位：万t)	実績				目標
	2021	2022	2023	2024	2030
CO2排出量 (Scope1+2)	135	166	148	157	136

- 2024年度実績時点で中計目標を達成。
- 2025年度大規模定期修理時における投資案件の実行により、省エネルギー量(累計)は20,692kL-coe/年となる見込み。

- 2030年度の目標に向けて、省エネルギー投資・活動の着実な積み上げに加えて、アンモニアの燃料使用による燃料転換等、CO2排出削減施策を引き続き検討する。

第三次中期事業計画の振り返り

第四次中期事業計画の策定の延期について

- ◆ 2025年3月期をもって2021～2024年度の4年間を対象とする第三次中期事業計画は終了
- ◆ 次期の中期事業計画については、原油価格・為替相場の先行き、諸物価の上昇などの外部環境の変化や、これに伴う定修費用を始めとする固定費・変動費の増加、定修期間の長期化、増加コストの価格転嫁、更に出光興産株式会社との資本業務提携による協業深化など、当社の収益性や今後の戦略に大きく関わる要素について、その影響・進展等を見極めつつ、できるだけ早期に公表できるよう策定を進める。

株主還元

株主還元の基本方針

中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努める

- ◆ 当期は5期ぶりの赤字決算となったが、在庫影響を取り除いた実質ベースの損益では3期連続の黒字決算。
- ◆ 2024年度の期末配当は、前回予想と同額の、1株あたり12円とする
- ◆ 次期の配当は、厳しい業績が予想されるものの、安定配当方針に基づき前期と同額の12円を予定

配当額推移

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)
一株当たり 配当額	10円	10円	10円	15円 (内3円が 記念配当)	12円	12円

2024年度通期決算

石油製品販売量・原油処理量

(単位：千KL)	2024年度 通期	2月公表値	前回予想比 (%)	2023年度 通期	前期比 (%)
ガソリン	2,481	2,495	99%	2,243	111%
ナフサ	432	413	105%	376	115%
灯油	353	281	125%	227	155%
ジェット燃料	984	1,087	91%	1,035	95%
軽油	2,037	2,009	101%	1,646	124%
A重油	202	233	87%	258	78%
C重油	502	484	104%	399	126%
ベンゼン	120	121	99%	101	119%
キシレン	339	343	99%	306	111%
石油ピッチ	320	326	98%	303	105%
その他	510	564	90%	393	130%
合計	8,279	8,354	99%	7,287	114%
原油処理量	7,839	7,965	98%	6,949	113%
稼働率	94.5%	96.0%		83.5%	

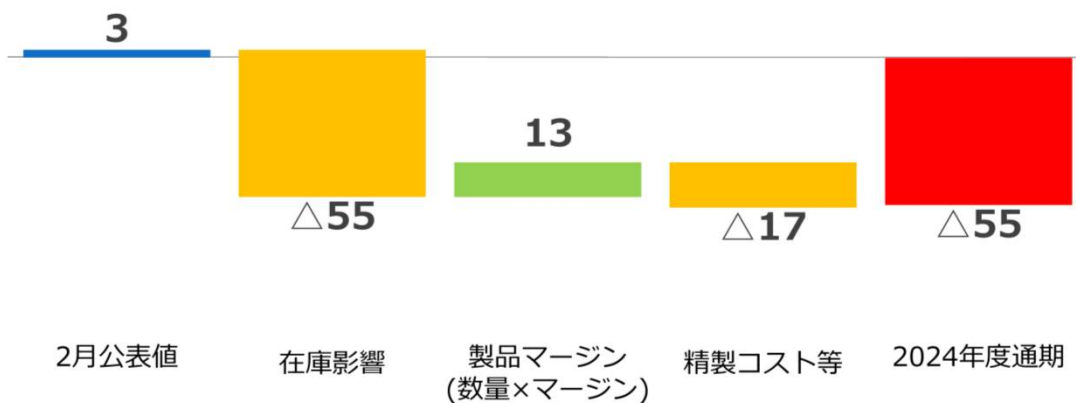
2024年度通期 連結決算の概要

	2024年度 通期	2月公表値	増減		(参考)	2023年度 通期	増減
原油価格（ドル／バレル）	79	78	+1	+1%		82	△4
為替レート（円／ドル）	153	152	+1	+0%		145	+8
(単位：億円)							
売上高	8,401	8,596	△194	△2%		7,237	+1,164
営業利益	△55	3	△58	－%		161	△217
経常利益	△38	16	△54	－%		187	△226
親会社株主に帰属する 当期純利益	△57	△7	△50	－%		155	△212
在庫影響	△87	△31	△56	－%		96	△183
在庫影響除き営業利益	31	34	△2	△7%		65	△33
在庫影響除き経常利益	48	47	+1	+3%		90	△42
(参考)							
減価償却費	72	74	△1	△2%		77	△4
設備投資	50	58	△7	△13%		53	△2

2024年度通期 営業利益増減

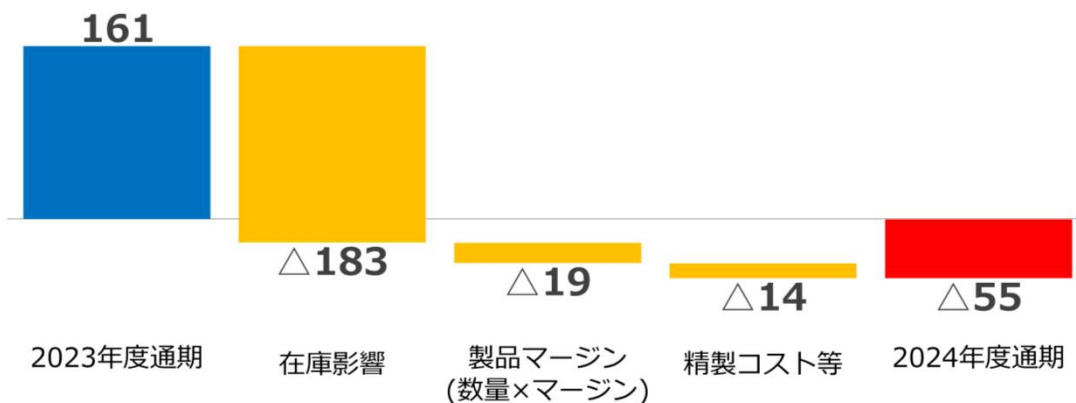
対前回見通し比

(単位：億円)



- ◆ 在庫影響：
3月以降の原油価格急落及び円高進行に伴い原価押し上げ効果が前回見通し比で拡大し、**減益要因**に
- ◆ 製品マージン：
国内石油製品市況が堅調に推移したことにより**増益要因**に
- ◆ 精製コスト等：
精製費等の一部未消化による増益要因があったものの、自家燃ロスの増加が上回り、**減益要因**に

【参考】対前年同期比



- ◆ 在庫影響：
前期は原価押し下げ要因となっていたものが、当期は原価押し上げ要因に転じ、**減益要因**に
- ◆ 製品マージン：
小規模定期修理の影響解消により販売数量は増加したものの、海外製品市況や化成品市況が低位で推移したことにより、**減益要因**に
- ◆ 精製コスト等：
修繕引当金の増加等による修繕費の増加に加え、原油処理量増加に伴う自家燃ロスの増加等により、**減益要因**に

連結バランスシートの増減概要

(単位：億円)	2025年 3月末	2024年 3月末	増減	主な増減要因
流動資産	2,427	2,616	△189	売掛金 △58 棚卸資産 △105
固定資産	1,301	1,282	+19	機械装置等 △36 投資有価証券 +43
資産 合計	3,729	3,899	△169	
流動負債	2,419	2,632	△212	短期借入金 △244 未払金 +101 未払法人税等 △25
固定負債	450	403	+46	修繕引当金 +56
負債 合計	2,870	3,036	△165	
純資産	859	863	△4	利益剰余金 △70 為替換算調整勘定 +38
負債純資産合計	3,729	3,899	△169	

	2025年 3月末	2024年 3月末	増減
自己資本比率	23.0%	22.1%	0.9ポイント改善
ネットD/Eレシオ	1.42倍	1.71倍	0.29ポイント改善

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)	2024年度 通期	2023年度 通期	2024年度通期 内訳
営業活動によるＣＦ	314	74	税引前利益 $\Delta 57$ 減価償却費 72 運転資金の増減 166
投資活動によるＣＦ	$\Delta 48$	$\Delta 51$	有形固定資産取得 $\Delta 40$
財務活動によるＣＦ	$\Delta 278$	$\Delta 12$	借入金の増減 $\Delta 250$ 配当金の支払 $\Delta 11$
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	
現金及び現金同等物の増減	$\Delta 9$	12	
現金及び現金同等物の期首残高	95	83	
現金及び現金同等物の期末残高	85	95	

2025年度通期業績見通し

(ドバイ原油価格：65ドル/バレル、為替レート：145円/ドル)

石油製品販売量・原油処理量 見通し

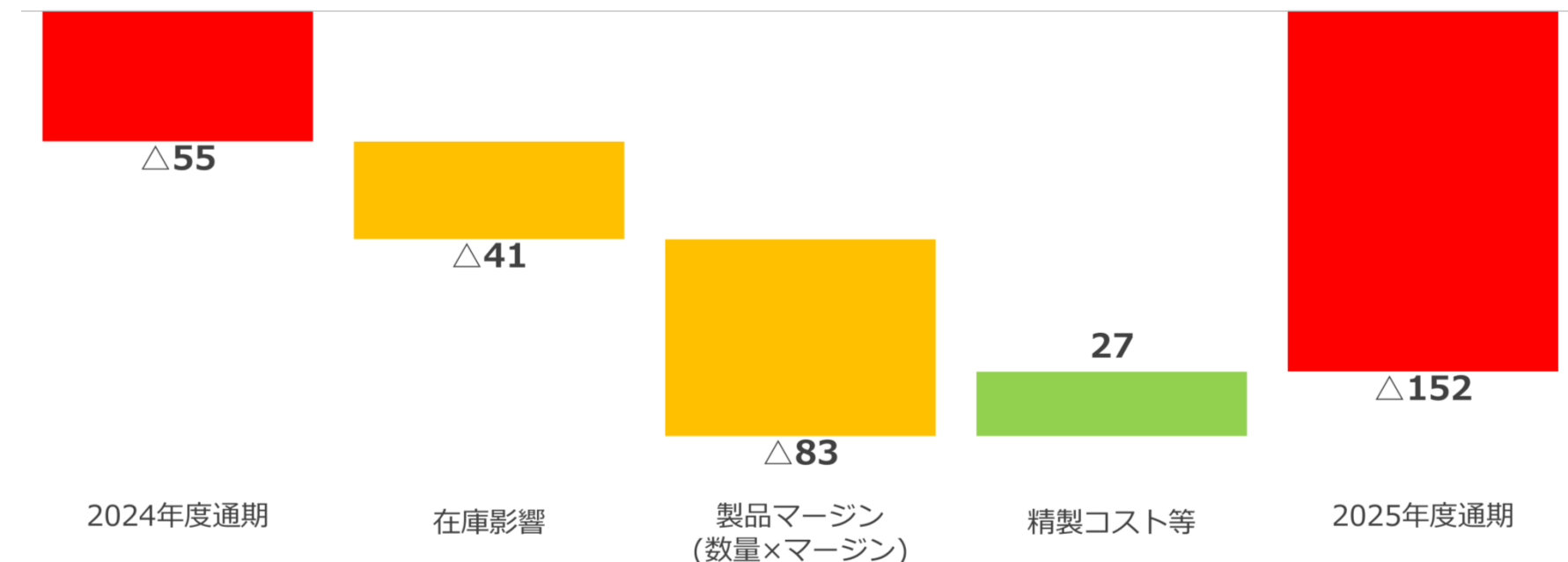
(単位：千kL)	2025年度 通期	2024年度 通期	前期比 (%)
ガソリン	1,826	2,481	74%
ナフサ	367	432	85%
灯油	203	353	57%
ジェット燃料	833	984	85%
軽油	1,593	2,037	78%
A重油	254	202	125%
C重油	508	502	101%
ベンゼン	124	120	104%
キシレン	248	339	73%
石油ピッチ	273	320	85%
その他	347	510	68%
合計	6,574	8,279	79%
原油処理量	6,163	7,839	79%
稼働率	74.3%	94.5%	

2025年度通期 連結決算見通しの概要

	2025年度 通期	2024年度 通期	増減	
原油価格（ドル／バレル）	65	79	△14	△17%
為替レート（円／ドル）	145	153	△8	△5%
(単位：億円)				
売上高	5,274	8,401	△3,127	△37%
営業利益	△152	△55	△96	— %
経常利益	△162	△38	△123	— %
親会社株主に帰属する 当期純利益	△158	△57	△100	— %
在庫影響	△129	△87	△41	— %
在庫影響除き営業利益	△23	31	△54	— %
在庫影響除き経常利益	△33	48	△81	— %
(参考)				
減価償却費	72	72	+0	+0%
設備投資	172	50	+122	+241%

2025年度通期 業績見通し 営業利益増減

対2024年度比



- ◆ 在庫影響：
在庫影響の原価押し上げ要因が拡大し、**減益要因**に
- ◆ 製品マージン：
大規模定期修理の影響による販売数量の減少により**減益要因**に
- ◆ 精製コスト等：
大規模定期修理の影響による精製費の増加を、自家燃ロスの減少等が上回り**増益要因**に

【参考】原油価格・為替変動の損益への影響額

	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	65ドル	在庫影響	△8.0億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+3.5億円
		計	△4.5億円
為 替 1円/ドル円高に付き	145円	在庫影響	△3.5億円
		自家燃料費	+1.0億円
		計	△2.5億円

【参考】用語の解説

在庫影響

当社では「総平均法」による在庫影響と、「簿価切り下げ」による在庫影響を総称して「在庫影響」と呼んでいます。

総平均法による 在庫影響

棚卸資産の評価方法である総平均法により、売上原価は期首在庫単価と仕入単価を平均することで算出されます。期首在庫の単価が期中の仕入単価に比べて安ければ、期首在庫が原価を押し下げるので、在庫影響は売上原価の単価が安くなる方向に作用します。逆に、期首在庫の単価が高ければ期首在庫が原価を押し上げるので、売上原価の単価が高くなる方向に作用します。

簿価切り下げによる 在庫影響

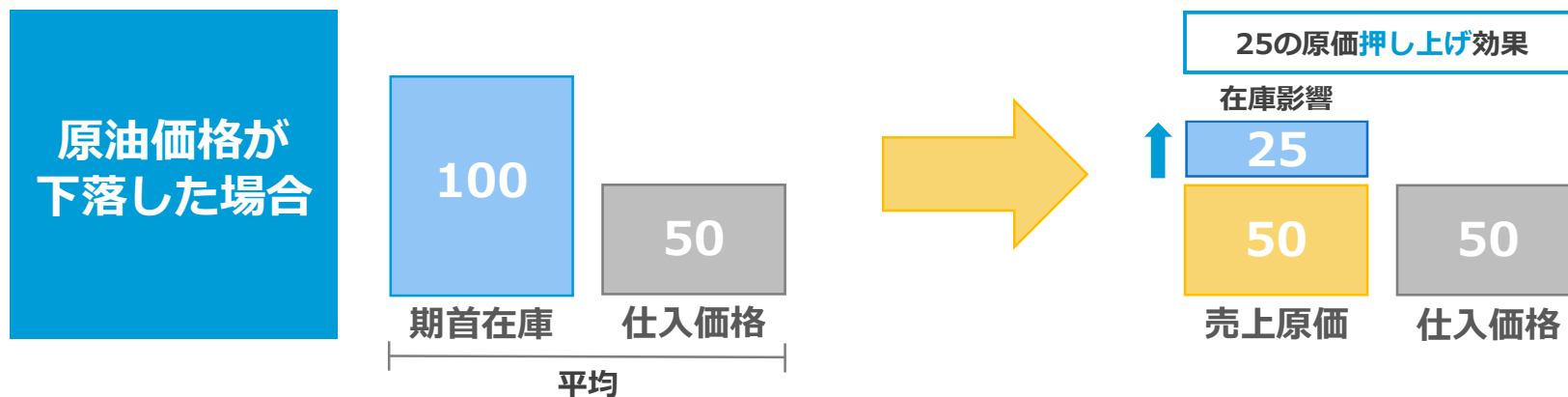
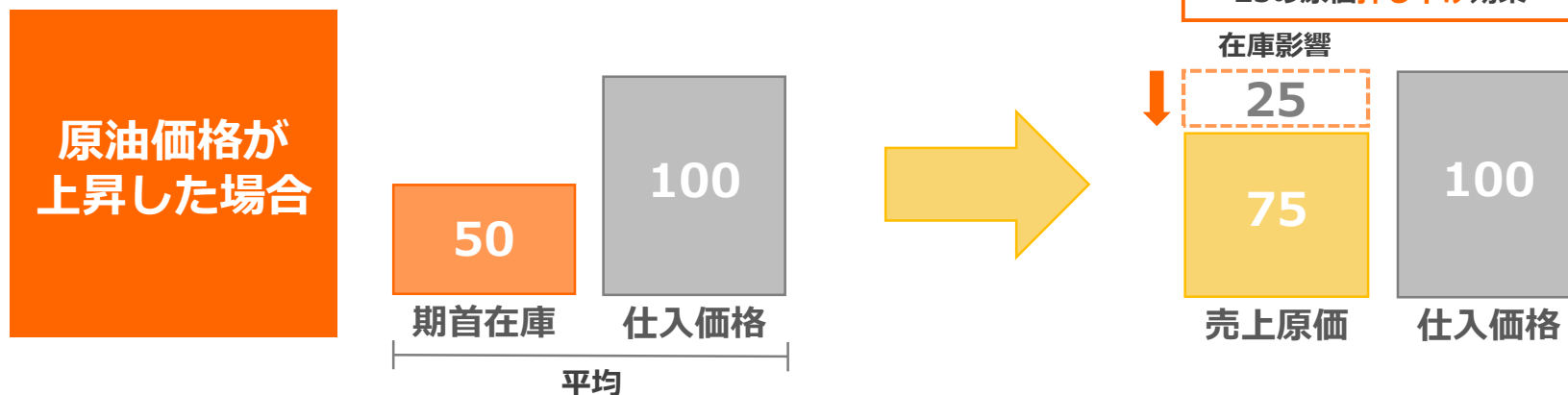
原油・製品・半製品などの棚卸資産について、期末時点の時価が簿価より下落している場合には、その時価まで簿価を切り下げる必要があり、切り下げた分だけ売上原価が増加します。また、期末に計上した評価損について、翌期首に戻入れ益を計上する洗替え法による算定を行っています。

負のタイムラグ

原油下落局面において、石油製品の販売価格とコスト（処理原油価格）の下落に時間差が生じることをいいます。石油製品の販売価格は直近の原油価格の下落を反映する一方、コスト（処理原油価格）への反映は、産油国からの調達及び製品生産に係る期間分、後ろにずれ込みます。これによって、一時的に**マージンが縮小します**。

【参考】用語の解説

総平均法による在庫影響（イメージ）



経理部 財務・IR・広報グループ

(TEL : 03 - 6277 - 2906)